

一般質問

町政を問う

第一回定例会では4名の議員が行いました。
質問と答弁の要旨は次のとおりです。

迪議員

深見

制度見直しにあたって介護サービスの向上を

町長サービスの低下にならぬよう取り組む

介護保険制度が導入され十年経ったが、制度発足当時の「介護は個人の責任ではなく、社会が見るべきだ」という制度の基本理念に変わりはないか。

問

平成十八年度の改定で新予防給付が導入された。その時、認定の内容も変わり、状態が変わらないのに認定の度合いが下がる人たちが増えた。そのことによって

必要な介護が制限されてきたという実態はなかったか。

介護を求める住民に、必要な高い介護を保障するために、ケアマネージャーや介護職員等の待遇改善にも町は一定の責任を持つべきと考えるがどうか。

答

介護保険制度の基本理念は「家族による介護から、社会全体で支える介護」と考えている。本町においては、新予防

給付により保険給付の制限を受けた被保険者がいたが、他の制度との併用などにより、被保険者の自立した生活が営まれるよう努力をしている。個々の介護認定にあたっては、本町としては実態に即した判定をし、サービスの低下につながるようには取り組んでいきたい。ケアマネージャーや介護職員等の待遇改善については国の専決事項であるので、町では国、道に対し引き続き待遇改善の要請をしていく。

文議員

田中

情報通信基盤整備の状況はどうか

町長二十一年度後半の供用開始予定

問

地域活性化対策として、ブロードバンド未整備地域の環境整備調査に着手しているが、情報通信基盤整備について次の七点について伺う。
一、整備調査の進行状況について

二、整備手法について
三、整備終結までの予算措置について
四、整備後のランニングコストについて
五、受益、使用者の負担について
六、供用開始時期について

七、農林業・産業・環境・住民サービスなど、充実に向上される施策について

答

本年度は未整備地区の住民に対する意向調査とサービス提供を行う施設運営事業者の選定を行

う予定である。

整備手法については、広域で人口密度の低い地域を整備するため無線LAN式による整備を考えている。予算については、約一億円程度の事業費で国の補助率は三分の一である。使用者負担は、町が負担すべき保守料と運営事業者が負担する運営費とを相殺するので、原則町負担は発生しない。

また、当初の設置費は2万7,000円程度で、月額利用料は無線アンテナレンタル料を含み6,500円程度の予定である。二十一年度後半の供用開始を目指している。施策については、酪農経営や遠隔地の学校における教育活動、さらに個々における生活情報から就職・進学などの生活の利便性向上が考えられる。

昭 昌
議員
平川

本町の雇用状況と今後の対策について

町長 効果的な施策に取り組み

問 世界的な金融危機により急激な景気低迷の影響を受け中小企業・小規模事業者の雇用体系が悪化し、失業者数が近年になく増えるなど先行きの見えない大変厳しい状況下にある。本町は昨年九月補正で

雇用対策をいち早く講じ道内各方面から評価を受けているが、本町の経済状況を雇用と働く側から見る就業状況の観点から、就業者の雇用の場合は喫緊の課題と考

えることが
一、本町のここ数年の就業状況と失業率についてどのように把握しているか。
二、本町企業の雇用状況をどう認識しているか、又、管内の傾向はどうか。
三、行政はどう雇用と就業の問題に関わるべきと

考えているか。
四、第三期総合計画、第五次実施計画が三年間を一期間とし、ローリング方式により二十一年度から実施されるが、特に雇用施策の取り組み及び対策について伺う。

設業の就労割合が高く季節労働者も多いことから不安定な雇用状況にある。通年雇用化のために閑散期における事業量の確保が重要な課題である。失業率については国の調査が基本であり詳細な区分開示がない事から数値は把握していない。
効果的な施策の実施に的確に、かつ迅速に取り組みでいきたい。

末柄
議員

栄養教諭の配置でさらなる食育を 教育長 配置を要請していく

問 近年、幼児・学童期の人間形成や健康な食生活と食習慣の確立に役

立てようと、栄養教諭制度が創設された。食育基本法も制定され、家族の団らん、地産・地消、食料の自給率や安全性、料理の楽しさ等、食を通して健全な人間を育てることを目標としている。

針で食に関する教育について充実を図るとしているが次の点について伺う。
食育は学校において家庭科を中心に授業の中で指導しているようだがその内容と経過はどうか。「早寝・早起き・朝ごはん全国協議会」が発足しているがその結果はどうか。栄養教諭の導入についてどのような経過になっているか。

今後教育行政の中で食育を重点的に取り組んでいくことが最重要課題と考えるがどうか。

二〇〇八年の教育行政方針

野菜づくりなどの農業体験、収穫をした食物を使った料理、農業と気候、植物のつくりや育ち、食と健康な体についてなど、教育活動全体を通して取り組んでいる。

答 本町では標茶小学校に配置し発令する予定となっている。教育の推進には家庭はもちろん、学校、地域、行政が連携をもちながら進めていくことが必要であり、大切であると考える。

朝食を取る重要性について啓発DVDを各学校に配布し映像を通して呼びかけている。栄養教諭の配置については学校給食調理場に配置していた栄養士に替えて、併設する学校に教諭として発令し、兼務で行うことで進んでいる。



はじめての給食